



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古瀬 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青山 隆一 TEL 0852-55-1000
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	97,120	2.9	17,588	1.4	8,827	2.1
22年3月期	94,327	△21.3	17,334	12.4	8,642	7.4

(注) 包括利益 23年3月期 10,306百万円 (△54.5%) 22年3月期 22,689百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	52.76	52.65	3.3	0.4	18.1
22年3月期	50.69	50.64	3.3	0.4	18.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,995,967	283,754	6.7	1,620.64	17.14
22年3月期	3,898,771	277,401	6.7	1,559.88	16.08

(参考) 自己資本 23年3月期 268,903百万円 22年3月期 263,860百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してしております。なお、23年3月期から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部価格付手法を採用しております。詳細は「決算説明資料」6ページをご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	121,814	△47,427	△3,927	226,579
22年3月期	△1,018	△85,706	△2,422	156,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,528	17.7	0.6
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,499	17.0	0.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		17.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,900	△4.0	9,000	△13.3	4,100	△8.9	24.71
通期	89,700	△7.6	19,000	8.0	9,300	5.3	56.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	167,927,472 株	22年3月期	169,927,472 株
23年3月期	2,003,510 株	22年3月期	773,216 株
23年3月期	167,282,342 株	22年3月期	170,469,704 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	82,079	6.6	14,502	△1.9	8,449	△2.2
22年3月期	76,982	△22.9	14,792	16.0	8,646	13.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	50.50		50.40	
22年3月期	50.71		50.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,964,038	264,983	6.6	1,595.03	16.38
22年3月期	3,865,149	260,222	6.7	1,537.00	15.55

(参考) 自己資本 23年3月期 264,654百万円 22年3月期 259,990百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。詳細は「決算説明資料」6ページをご覧ください。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,900	△3.2	7,500	△15.9	4,000	△11.3	24.10
通期	75,700	△7.7	16,000	10.3	9,100	7.7	54.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【目次】

	ページ
1 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2 企業集団の状況	4
3 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題	6
(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方	6
4 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
表示方法の変更	19
追加情報	19
注記事項	
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(リース取引)	27
(関連当事者との取引)	28
(税効果会計)	30
(金融商品)	31
(有価証券)	39
(金銭の信託)	43
(その他有価証券評価差額金)	44
(デリバティブ取引)	45
(退職給付)	50
(ストック・オプション等)	51
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
5 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	58
(3) 株主資本等変動計算書	60
継続企業の前提に関する注記	64
重要な会計方針	64
会計方針の変更	65
注記事項	
(貸借対照表関係)	66
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引)	69
(有価証券)	69
(税効果会計)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	71
6 役員の変動	72
【別冊】平成22年度決算説明資料	
【別冊】平成22年度決算概要	

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A 当期の経営成績

連結ベースの損益状況については、国内預金利回りの低下、国際部門損益の改善などから資金利益が増加したほか、債券関係損益の改善といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、与信費用の増加や株式等関係損益の減少などがありました。

この結果、経常利益は前期比2億54百万円増加の175億88百万円となりました。また、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、当期純利益は前期比1億85百万円増加の88億27百万円となりました。

B 次期の見通し

国内経済情勢は、東日本大震災の影響などから、当面は景気の停滞色が強まるものと考えられ、地域経済においても一時的な停滞が懸念されます。

こうした厳しい状況の中で、中期経営計画の最終年度にあたる平成23年度は、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実践することにより、資金利益や役務取引等利益の増加を見込んでおります。これにより平成23年度通期の連結ベースの損益は、経常利益190億円程度(前期比14億円増加)、当期純利益93億円程度(前期比4億円増加)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

A 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(A) 当期の状況

連結ベースの預金は、法人預金及び公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、金融機関預金も増加した結果、期中522億円増加し、期末残高は3兆4,878億円となりました。

連結ベースの貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したほか、企業の資金需要が低迷する山陰両県などで法人向け貸出が減少しましたが、東京地区での企業の資金需要に対応したことなどから、期中314億円増加し、期末残高は2兆1,744億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中269億円増加し、期末残高は1兆3,691億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、期中63億円増加し、期末残高は2,837億円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは預金や借入金の増加、預け金(日銀預け金を除く)の減少などにより、1,218億円の収入(前期比1,228億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより474億円の支出(前期比382億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより39億円の支出(前期比15億円減少)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比704億円増加の2,265億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比1.06ポイント上昇の17.14%となりました。なお、当連結会計年度末より、信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用しております。

(B) 次期の見通し

上記「(1) 経営成績に関する分析 B次期の見通し」をもとに算出しますと、平成23年度末の連結自己資本比率(国内基準)の予想値は17%程度となります。

※上記記載の「次期の見通し」は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成し

たものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへの積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。1株当たり年間8円を安定配当とし、当期純利益（単体）が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

これに基づき、期末配当を1株当たり5円とする剰余金の処分案を第108期定時株主総会に付議することとしております。従って、すでに実施しております中間配当（4円）と合せた年間配当は9円となります。

配当金支払の目安

当期純利益（単体）	1株当たり年間配当
100億円超	11円
90億円超～100億円以下	10円
80億円超～90億円以下	9円
80億円以下	8円

※経済情勢や経営環境等により変更する場合があります。

2 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等21社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店92カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

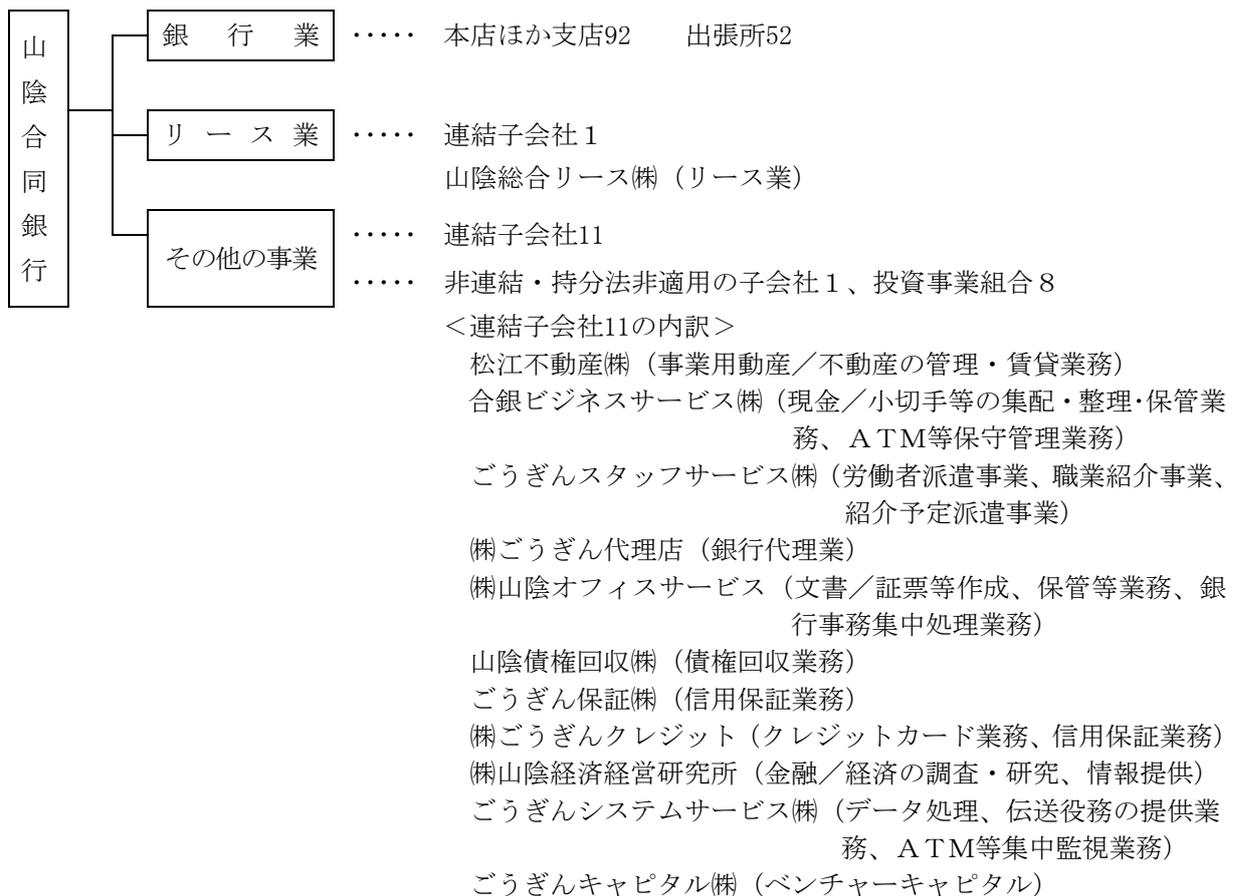
[リース業]

山陰総合リース(株)においては、リース業務等を行っております。

[その他の事業]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としています。

地域金融機関の使命は、質の高い金融サービスの提供を通じて、地域および取引先に喜んでいただき、活力を与えていくことです。このような考えに基づき、平成21年度からスタートした中期経営計画では、目指す銀行像を「地域の活力を引き出すユニークな広域地方銀行」とし、具体的な行動基準として「広域な店舗ネットワークと山陰での高いシェアを積極的に活用し、あらゆる知恵を絞って地域の皆さまのお役に立つよう行動します」を掲げています。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

中期経営計画では、「収益力の再構築」をコンセプトとし、「調達力の増強による収益力の強化」「新たな収益機会の創出」「ローコスト化の促進」という三つの分野に主眼をおいて計画を策定しています。

「調達力の増強による収益力の強化」においては、安定的な調達基盤を一層強化することを経営の最優先課題として取り組んでいます。なかでも、個人預金の増強に注力し、給振、年金、401Kなどを積極的に推進することによって、年間約800億円の残高増加を図る計画としています。一方、運用サイドの取組みとしては、金融仲介機能を十分に発揮のうえ健全な貸出金の維持・増強に努めるとともに、債券運用においては、健全なポートフォリオを維持しながら積極的に金利リスクをとっていく方針です。

「新たな収益機会の創出」においては、資金利益が減少を続けるなかで、Duoカード(クレジット一体型キャッシュカード)およびビジネスマッチング業務を新たな収益の柱として育てていきます。また、人口減少と高齢化という問題を抱えている地域の特性を踏まえ、農業・林業・福祉事業の分野で、行政等と協力しながら地域循環型のビジネスモデルを築きあげたいと考えています。

「ローコスト化の促進」といたしましては、山陰両県の市街地を中心として、メリハリのある投資を行いながら店舗機能の明確化を図り、店舗ネットワークの再構築を進めていきます。また、みちのく銀行、肥後銀行との基幹系共同システムについては、平成24年度から新たに8年間の次期システムを稼働させることとなりますが、新システムへの移行に併せ、営業店BPR(事務の見直し)の実施、営業店事務の三行共通化およびサブシステムの共同化などを順次進め、共同化の幅をさらに広げていくこととしています。

なお、中期経営計画の最終年度である平成23年度の計数目標及び当期の実績は次のとおりであります。

項目	中期経営計画 計数目標	当期実績
コア業務純益	265億円	216億円
当期純利益	90億円	84億円
OHR(コア業務粗利益ベース)	60%未満	63.97%
役務収益比率(役務収益/コア業務粗利益) ※クーポンスワップ収益を含む	19.0%以上	14.72%
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)	3%未満	3.49%
自己資本比率	15.0%以上	16.38%

(注) いずれも単体ベース

(3) 対処すべき課題

地域および取引先に対してしっかりと金融仲介機能を発揮するとともに、取引先企業の経営課題の解決にお役に立てるようにコンサルティング機能を発揮してまいります。また、ビジネスマッチング業務などを通じて、地域の活力を引き出す取組みに努めてまいります。そのためには、当行も安定した収益を計上し、健全性を維持していくことが必要です。

中期経営計画で掲げた「調達力の増強による収益力の強化」「新たな収益機会の創出」「ローコスト化の促進」の施策を着実に実践して収益力を高め、地域金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 当行役員との取引等の関係に係る基本的な考え方

当行と当行役員との取引は、全て通常の取引と同等な条件下のものであります。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,887	269,138
コールローン及び買入手形	67,586	71,195
買入金銭債権	5,244	5,633
商品有価証券	705	522
金銭の信託	6,757	6,434
有価証券	1,342,155	1,369,154
貸出金	2,143,021	2,174,443
外国為替	2,919	7,774
リース債権及びリース投資資産	24,675	24,910
その他資産	29,023	38,278
有形固定資産	46,624	44,998
建物	16,726	15,916
土地	26,019	25,319
建設仮勘定	98	95
その他の有形固定資産	3,780	3,667
無形固定資産	1,975	2,353
ソフトウェア	1,670	2,049
その他の無形固定資産	304	303
繰延税金資産	11,077	10,154
支払承諾見返	24,318	21,363
貸倒引当金	△47,751	△49,319
投資損失引当金	△448	△1,069
資産の部合計	3,898,771	3,995,967
負債の部		
預金	3,435,595	3,487,814
コールマネー及び売渡手形	1,581	16,140
債券貸借取引受入担保金	31,289	19,431
借入金	57,498	108,845
外国為替	27	13
その他負債	55,079	41,580
賞与引当金	1,134	1,102
退職給付引当金	9,945	11,017
役員退職慰労引当金	115	118
睡眠預金払戻損失引当金	249	282
その他の偶発損失引当金	260	515
繰延税金負債	10	3
再評価に係る繰延税金負債	4,263	3,985
支払承諾	24,318	21,363
負債の部合計	3,621,370	3,712,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	200,876	207,163
自己株式	△609	△1,396
株主資本合計	236,488	241,988
その他有価証券評価差額金	23,894	24,018
繰延ヘッジ損益	210	△4
土地再評価差額金	3,267	2,900
その他の包括利益累計額合計	27,372	26,914
新株予約権	231	329
少数株主持分	13,308	14,521
純資産の部合計	277,401	283,754
負債及び純資産の部合計	3,898,771	3,995,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	94,327	97,120
資金運用収益	64,763	64,558
貸出金利息	41,608	39,278
有価証券利息配当金	20,543	20,902
コールローン利息及び買入手形利息	96	312
買現先利息	41	11
預け金利息	166	414
その他の受入利息	2,306	3,639
役務取引等収益	9,610	9,560
その他業務収益	18,042	21,836
その他経常収益	1,911	1,165
経常費用	76,992	79,532
資金調達費用	10,344	9,511
預金利息	9,149	7,385
譲渡性預金利息	2	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	42	542
債券貸借取引支払利息	60	93
借入金利息	275	261
その他の支払利息	814	1,195
役務取引等費用	2,362	2,801
その他業務費用	13,957	15,381
営業経費	41,693	41,182
その他経常費用	8,634	10,655
貸倒引当金繰入額	3,319	7,688
その他の経常費用	5,315	2,966
経常利益	17,334	17,588
特別利益	97	170
固定資産処分益	3	3
負ののれん発生益	—	163
償却債権取立益	94	3
特別損失	1,325	1,134
固定資産処分損	81	70
減損損失	1,244	914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
税金等調整前当期純利益	16,106	16,623
法人税、住民税及び事業税	6,438	5,680
法人税等調整額	120	538
法人税等合計	6,558	6,219
少数株主損益調整前当期純利益		10,404
少数株主利益	905	1,576
当期純利益	8,642	8,827

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,404
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	117
繰延ヘッジ損益	△214
その他の包括利益合計	△97
包括利益	10,306
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,736
少数株主に係る包括利益	1,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
前期末残高	15,516	15,516
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,516	15,516
利益剰余金		
前期末残高	195,630	200,876
当期変動額		
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,642	8,827
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△1,263	△1,391
土地再評価差額金の取崩	△766	366
当期変動額合計	5,246	6,286
当期末残高	200,876	207,163
自己株式		
前期末残高	△854	△609
当期変動額		
自己株式の取得	△1,045	△2,224
自己株式の処分	26	43
自己株式の消却	1,263	1,394
当期変動額合計	244	△787
当期末残高	△609	△1,396
株主資本合計		
前期末残高	230,997	236,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,642	8,827
自己株式の取得	△1,045	△2,224
自己株式の処分	24	45
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△766	366
当期変動額合計	5,491	5,499
当期末残高	236,488	241,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	11,038	23,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,855	124
当期変動額合計	12,855	124
当期末残高	23,894	24,018
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	△214
当期変動額合計	202	△214
当期末残高	210	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	2,501	3,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	△366
当期変動額合計	766	△366
当期末残高	3,267	2,900
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,548	27,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,823	△457
当期変動額合計	13,823	△457
当期末残高	27,372	26,914
新株予約権		
前期末残高	107	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	98
当期変動額合計	123	98
当期末残高	231	329
少数株主持分		
前期末残高	12,336	13,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	1,212
当期変動額合計	972	1,212
当期末残高	13,308	14,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	256,989	277,401
当期変動額		
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,642	8,827
自己株式の取得	△1,045	△2,224
自己株式の処分	24	45
土地再評価差額金の取崩	△766	366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,920	853
当期変動額合計	20,411	6,353
当期末残高	277,401	283,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,106	16,623
減価償却費	2,963	2,909
減損損失	1,244	914
貸倒引当金の増減(△)	△1,197	1,567
投資損失引当金の増減額(△は減少)	365	620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,121	1,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	32
その他の偶発損失引当金の増減(△)	103	254
資金運用収益	△64,763	△64,558
資金調達費用	10,344	9,511
有価証券関係損益(△)	479	△2,168
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△40	△69
為替差損益(△は益)	△197	△431
固定資産処分損益(△は益)	77	67
貸出金の純増(△)減	△2,263	△31,422
預金の純増減(△)	110,665	52,218
譲渡性預金の純増減(△)	△150	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△17,794	51,346
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△82,673	42,204
コールローン等の純増(△)減	△49,948	△3,997
コールマネー等の純増減(△)	△5,687	14,558
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	31,289	△11,857
外国為替(資産)の純増(△)減	△764	△4,855
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△14
資金運用による収入	63,967	64,626
資金調達による支出	△10,949	△10,418
その他	2,519	550
小計	4,822	129,258
法人税等の支払額	△5,840	△7,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	121,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△564,435	△624,723
有価証券の売却による収入	406,689	530,811
有価証券の償還による収入	73,726	47,638
金銭の信託の減少による収入	50	178
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△602
無形固定資産の取得による支出	△725	△794
有形固定資産の売却による収入	47	66
無形固定資産の売却による収入	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,706	△47,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,364	△1,515
少数株主への配当金の支払額	△16	△192
自己株式の取得による支出	△1,045	△2,224
自己株式の売却による収入	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△89,149	70,456
現金及び現金同等物の期首残高	245,272	156,122
現金及び現金同等物の期末残高	156,122	226,579

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 12社

松江不動産株式会社
 合銀ビジネスサービス株式会社
 ごうぎんスタッフサービス株式会社
 株式会社ごうぎん代理店
 株式会社山陰オフィスサービス
 山陰債権回収株式会社
 山陰総合リース株式会社
 ごうぎん保証株式会社
 株式会社ごうぎんクレジット
 株式会社山陰経済経営研究所
 ごうぎんシステムサービス株式会社
 ごうぎんキャピタル株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 8社

山陰カードビジネス株式会社
 ごうぎんキャピタル2号投資事業組合
 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
 トニー2002投資事業有限責任組合
 TONY2号投資事業有限責任組合
 山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
 島根新産業創出投資事業有限責任組合
 島根産業活性化投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等 0社

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 8社

山陰カードビジネス株式会社
 ごうぎんキャピタル2号投資事業組合
 ごうぎんインベストグロース投資事業有限責任組合
 トニー2002投資事業有限責任組合
 TONY2号投資事業有限責任組合
 山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
 島根新産業創出投資事業有限責任組合
 島根産業活性化投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連法人等 1社

山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| その他 | 5年～15年 |
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結される子会社及び子法人等において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金やデリバティブを内包した仕組預金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純利益は172百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は295百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く) 2,131百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,724百万円、延滞債権額は53,730百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は870百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,664百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,989百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,033百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、32,442百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	286,720百万円
リース債権及びリース投資資産	12,990百万円
その他資産	2,863百万円

担保資産に対応する債務

預金	102,896百万円
債券貸借取引受入担保金	19,431百万円
借入金	107,315百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,202百万円及びその他資産16百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は502百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、583,990百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが568,875百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,784百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 49,819百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,471百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は22,646百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 1,620円64銭

15. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 122百万円

16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△32,758百万円
年金資産（時価）	15,761百万円
未積立退職給付債務	△16,997百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
未認識数理計算上の差異	6,490百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△511百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△11,017百万円
前払年金費用	－百万円
退職給付引当金	△11,017百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却251百万円、株式等償却1,107百万円及び貸出債権等の売却に伴う損失291百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 52円76銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52円65銭
4. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。貸貸資産は、原則貸貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結される子会社及び子法人等は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計914百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山陰地区	営業店舗	土地・建物	803百万円
山陰地区	遊休資産	土地・建物	30百万円
その他	営業店舗	土地・建物	77百万円
その他	遊休資産	土地・建物	2百万円
合計			914百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	13,140百万円
その他有価証券評価差額金	12,938百万円
繰延ヘッジ損益	202百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	22,689百万円
親会社株主に係る包括利益	21,700百万円
少数株主に係る包括利益	988百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	169,927	—	2,000	167,927	(注) 1.
合計	169,927	—	2,000	167,927	
自己株式					
普通株式	773	3,286	2,056	2,003	(注) 2.
合計	773	3,286	2,056	2,003	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加のうち1,747千株は株式会社ごうぎんクレジットの一部事業を承継する吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取り、1,500千株は自己株式の市場買付、39千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,000千株は自己株式の消却、48千株は新株予約権の行使、8千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権			—		329		
合計				—		329		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	845百万円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	669百万円	4.0円	平成22年9月30日	平成22年12月10日
合計	—	1,515百万円	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	利益剰余金	5.0円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	269,138百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△42,559百万円
現金及び現金同等物	<u>226,579百万円</u>

セグメント情報

○ 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	76,410	14,903	3,013	94,327	—	94,327
(2) セグメント間の内部 経常収益	572	535	3,743	4,850	(4,850)	—
計	76,982	15,438	6,756	99,177	(4,850)	94,327
経常費用	62,190	13,057	6,360	81,607	(4,615)	76,992
経常利益	14,792	2,381	396	17,570	(235)	17,334
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,865,149	37,635	20,434	3,923,219	(24,448)	3,898,771
減価償却費	2,126	728	109	2,963	—	2,963
減損損失	1,034	—	209	1,244	—	1,244
資本的支出	2,269	1,952	150	4,372	(1)	4,370

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・信用保証、クレジットカード業等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,410	14,903	91,313	3,013	94,327	—	94,327
セグメント間の内部 経常収益	572	535	1,107	3,743	4,850	△4,850	—
計	76,982	15,438	92,421	6,756	99,177	△4,850	94,327
セグメント利益	14,792	2,381	17,173	396	17,570	△235	17,334
セグメント資産	3,865,149	37,635	3,902,785	20,434	3,923,219	△24,448	3,898,771
セグメント負債	3,604,927	28,714	3,633,642	11,647	3,645,290	△23,919	3,621,370
その他の項目							
減価償却費	2,126	728	2,854	109	2,963	—	2,963
資金運用収益	64,546	29	64,576	573	65,149	△385	64,763
資金調達費用	10,134	404	10,539	118	10,657	△312	10,344
特別利益	76	—	76	21	97	—	97
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
(償却債権取立益)	72	—	72	21	94	—	94
特別損失	1,115	—	1,115	209	1,325	—	1,325
(固定資産処分損)	80	—	80	0	81	—	81
(減損損失)	1,034	—	1,034	209	1,244	—	1,244
税金費用	5,107	974	6,081	522	6,604	△46	6,558

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△4,850百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント利益の調整額△235百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△24,448百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△23,919百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△385百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△312百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△46百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	81,695	14,083	95,778	1,341	97,120	—	97,120
セグメント間の内部 経常収益	384	818	1,202	3,500	4,702	△4,702	—
計	82,079	14,901	96,981	4,842	101,823	△4,702	97,120
セグメント利益	14,502	2,595	17,097	648	17,745	△157	17,588
セグメント資産	3,964,038	37,138	4,001,176	13,393	4,014,570	△18,602	3,995,967
セグメント負債	3,699,054	26,664	3,725,718	4,652	3,730,371	△18,157	3,712,213
その他の項目							
減価償却費	2,151	653	2,805	104	2,909	—	2,909
資金運用収益	64,775	230	65,006	210	65,217	△658	64,558
資金調達費用	9,326	371	9,697	24	9,722	△210	9,511
特別利益	6	—	6	36	43	127	170
(固定資産処分益)	3	—	3	36	39	△36	3
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	163	163
(償却債権取立益)	3	—	3	0	3	—	3
特別損失	1,103	—	1,103	31	1,134	—	1,134
(固定資産処分損)	67	—	67	2	70	—	70
(減損損失)	885	—	885	29	914	—	914
(資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額)	149	—	149	—	149	—	149
税金費用	4,957	1,018	5,975	185	6,161	58	6,219

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△4,702百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント利益の調整額△157百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△18,602百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△18,157百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△658百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△210百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 固定資産処分益の調整額△36百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 負ののれん発生益の調整額163百万円は、全て連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。
- (9) 税金費用の調整額58百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,524	28,754	14,083	14,758	97,120

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	885	—	885	29	914

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

リ ー ス 取 引

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、ATM、営業店システムであります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">26,888百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">24,675百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,013百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,065百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,888百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分の金額	26,888百万円	見積残存価額部分の金額	1,974百万円	受取利息相当額	△4,187百万円	リース投資資産	24,675百万円		リース投資資産	1年以内	9,186百万円	1年超2年以内	7,013百万円	2年超3年以内	5,065百万円	3年超4年以内	3,199百万円	4年超5年以内	1,513百万円	5年超	909百万円	合計	26,888百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">26,021百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,019百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">24,910百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,956百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">6,916百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">4,947百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,021百万円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分の金額	26,021百万円	見積残存価額部分の金額	1,908百万円	受取利息相当額	△3,019百万円	リース投資資産	24,910百万円		リース投資資産	1年以内	8,956百万円	1年超2年以内	6,916百万円	2年超3年以内	4,947百万円	3年超4年以内	3,058百万円	4年超5年以内	1,456百万円	5年超	686百万円	合計	26,021百万円
リース料債権部分の金額	26,888百万円																																																
見積残存価額部分の金額	1,974百万円																																																
受取利息相当額	△4,187百万円																																																
リース投資資産	24,675百万円																																																
	リース投資資産																																																
1年以内	9,186百万円																																																
1年超2年以内	7,013百万円																																																
2年超3年以内	5,065百万円																																																
3年超4年以内	3,199百万円																																																
4年超5年以内	1,513百万円																																																
5年超	909百万円																																																
合計	26,888百万円																																																
リース料債権部分の金額	26,021百万円																																																
見積残存価額部分の金額	1,908百万円																																																
受取利息相当額	△3,019百万円																																																
リース投資資産	24,910百万円																																																
	リース投資資産																																																
1年以内	8,956百万円																																																
1年超2年以内	6,916百万円																																																
2年超3年以内	4,947百万円																																																
3年超4年以内	3,058百万円																																																
4年超5年以内	1,456百万円																																																
5年超	686百万円																																																
合計	26,021百万円																																																

関連当事者との取引

○ 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	小田光則	—	—	当行常務取締役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	0	貸出金	18
	坂口平兵衛	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	債務保証(注2)	債務保証(注2)	2,084	—	—
	同	—	—	坂口合名会社代表社員	—	—	坂口合名会社への資金貸付(注1)	359	貸出金	2,084
	同	—	—	榊ホテルマネージメント米子代表取締役	—	—	榊ホテルマネージメント米子への資金貸付(注1・3)	—	貸出金	705
	青山隆一	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	11	貸出金	20
	廣瀬方利	—	—	当行常勤監査役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	—	貸出金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者坂口合名会社に対する貸出金に対して取締役坂口平兵衛より債務保証を受けております。

(注3) 取締役坂口平兵衛は、平成21年4月6日付で第三者榊ホテルマネージメント米子の代表取締役を辞任しておりますので、同社との取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

○ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	久保田一朗	—	—	当行専務取締役	被所有 直接 0.01	資金貸付	資金貸付(注1)	50	貸出金	50
	小田光則	—	—	当行常務取締役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	1	貸出金	18
	坂口平兵衛	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	債務保証(注2)	債務保証(注2)	2,050	—	—
	同	—	—	坂口合名会社代表社員	—	—	坂口合名会社への資金貸付(注1)	534	貸出金	2,050
	青山隆一	—	—	当行取締役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	7	貸出金	11
	廣瀬方利	—	—	当行常勤監査役	被所有 直接 0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	—	貸出金	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者坂口合名会社に対する貸出金に対して取締役坂口平兵衛より債務保証を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 16,930百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,940百万円</p> <p>有価証券減損損金算入限度超過額 1,929百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,016百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 61百万円</p> <p>その他 5,678百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 30,557百万円</p> <p>評価性引当額 △3,263百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 27,293百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,935百万円</p> <p>繰延ヘッジ利益 △142百万円</p> <p>その他 △148百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,226百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,066百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 16,273百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 2,261百万円</p> <p>固定資産の減損損失 1,841百万円</p> <p>有価証券減損損金算入限度超過額 709百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,449百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 165百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 3百万円</p> <p>その他 3,909百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 29,614百万円</p> <p>評価性引当額 △3,154百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 26,459百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,110百万円</p> <p>その他 △198百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,308百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,150百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.39%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.40%</p> <p>評価性引当額の増減によるもの △0.63%</p> <p>その他 △1.10%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.63%</p>

金融商品

○ 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク（金利リスク）や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク（信用リスク）を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規定に基づいてヘッジ会計を適用しております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（ミクロの信用リスク管理）」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理）」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、VaR等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー（常務会）や信用リスク管理委員会、ALM委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて常務会を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

②市場リスクの管理

市場リスクの管理については、原則としてVaRを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。そのほか、有価証券については、総合損益管理として「総合損益（＝評価損益前期末比増減＋実現損益）＋仕舞いコスト」が資本配賦額の一定レベルを超過した場合の対応を定め、期間損益に関する管理も行っております。

管理態勢としては、リスク量の水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるALM委員会においてもVaRの水準、総合損益管理の状況及び評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	240,887	240,887	—
(2) コールローン及び買入手形	67,586	67,586	—
(3) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	21,442	21,511	68
その他有価証券	1,311,941	1,311,941	—
(4) 貸出金	2,143,021		
貸倒引当金(*1)	△44,299		
	2,098,721	2,135,334	36,613
資産計	3,740,579	3,777,261	36,681
(1) 預金	3,435,595	3,441,480	5,885
(2) 借入金	57,498	57,531	32
負債計	3,493,093	3,499,011	5,917
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	240	240	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	3,897	3,897	—
デリバティブ取引計	4,138	4,138	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価を含めて記載しております。

(2) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格を時価としております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連取引については、割引現在価値により時価を算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金及び預金の時価を含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1) (*2)	4,835
組合出資金(*3)	3,920
その他	15
合計	8,770

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について262百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	197,566	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	67,586	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	2,700	12,050	6,690	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	33,187	94,580	295,447	106,796	624,348	67,504
貸出金	643,893	442,463	341,729	202,040	179,131	333,761
合計	944,934	549,094	643,867	308,837	803,480	401,265

4 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,982,005	389,139	64,450	—	—	—
借入金	47,793	7,105	2,600	—	—	—
合計	3,029,799	396,244	67,050	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

○ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク（金利リスク）や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク（信用リスク）を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規定に基づいてヘッジ会計を適用しております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（マイクロの信用リスク管理）」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理）」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、V a R等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー（常務会）や信用リスク管理委員会、A L M委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて常務会を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、原則としてV a Rを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。そのほか、有価証券については、総合損益管理として「総合損益（＝評価損益前期末比増減＋実現損益）＋手仕舞いコスト」が資本配賦額の一定レベルを超過した場合の対応を定め、期間損益に関する管理も行っております。

管理態勢としては、リスク量の水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるA L M委員会においてもV a Rの水準、総合損益管理の状況及び評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

(ii) 市場リスクの管理に係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するV a Rの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品（注）については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日（ただし政策投資株式は120日）、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在における市場リスク量は、53,934百万円となっております。

（注）CMO、投資信託以外のその他の証券、非上場株式（子会社及び子法人等株式を除く）、債券の信用リスク（除く私募の事業債）

なお、当行では、使用するV a Rモデルについて、V a Rと日次損益を比較するバックテストを実行し、有効性を検証しております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品（有価証券を除く。）に関するV a Rの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、△8,600百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、V a Rは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	269,138	269,138	—
(2) コールローン及び買入手形	71,195	71,195	—
(3) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	26,147	26,151	3
その他有価証券	1,334,222	1,334,222	—
(4) 貸出金	2,174,443		
貸倒引当金(*1)	△46,240		
	2,128,203	2,163,422	35,219
資産計	3,828,908	3,864,131	35,222
(1) 預金	3,487,814	3,492,475	4,661
(2) 借入金	108,845	108,892	47
負債計	3,596,659	3,601,367	4,708
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	314	314	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,468	6,468	—
デリバティブ取引計	6,783	6,783	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額していません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格を時価としております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連取引については、割引現在価値により時価を算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式(*1) (*2)	4,781
②組合出資金(*3)	3,984
③その他	18
合計	8,784

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について175百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	227,346	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	71,195	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	6,272	14,566	5,108	200	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	28,109	270,491	164,586	190,629	575,310	24,561
貸出金	632,585	458,727	378,580	183,629	176,502	344,419
合計	965,508	743,784	548,275	374,458	751,813	368,981

4. 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	2,945,102	476,735	65,976	—	—	—
借入金	98,095	7,675	3,075	—	—	—
合計	3,043,197	484,410	69,051	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有 価 証 券

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

○ 前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△1

2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,302	3,350	47
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,390	13,514	124
	その他	—	—	—
	小計	16,692	16,864	172
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100	100	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	4,650	4,546	△103
	その他	—	—	—
	小計	4,750	4,646	△103
合計		21,442	21,511	68

3 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,418	26,830	9,588
	債券	1,112,892	1,077,478	35,413
	国債	874,807	846,402	28,404
	地方債	173,232	168,148	5,084
	短期社債	—	—	—
	社債	64,851	62,927	1,924
	その他	8,869	8,753	115
	小計	1,158,179	1,113,062	45,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,508	18,484	△2,976
	債券	89,513	90,298	△784
	国債	82,119	82,853	△734
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,394	7,444	△50
	その他	48,740	50,047	△1,307
	小計	153,761	158,830	△5,068
合計		1,311,941	1,271,893	40,048

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,042	1,290	1,486
債券	387,596	1,717	900
国債	337,542	844	853
地方債	31,181	358	—
短期社債	—	—	—
社債	18,872	513	47
その他	2,639	99	552
合計	399,277	3,108	2,939

6 当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、358百万円（うち債券12百万円、株式346百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の①から③のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

①株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

②株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

③債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

○ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,501	2,530	29
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,590	14,705	115
	その他	—	—	—
	小計	17,091	17,236	145
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000	998	△1
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,056	7,916	△139
	その他	—	—	—
	小計	9,056	8,914	△141
合計		26,147	26,151	3

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,869	11,603	5,265
	債券	1,185,177	1,146,311	38,866
	国債	965,142	933,502	31,640
	地方債	158,222	153,099	5,122
	短期社債	—	—	—
	社債	61,812	59,709	2,102
	その他	26,968	26,287	681
	小計	1,229,015	1,184,202	44,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,796	25,660	△3,864
	債券	52,898	53,344	△446
	国債	—	—	—
	地方債	2,136	2,190	△53
	短期社債	—	—	—
	社債	50,761	51,154	△393
	その他	30,511	30,807	△295
	小計	105,206	109,812	△4,605
合計		1,334,222	1,294,015	40,207

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	50	50	0
その他	—	—	—
合計	50	50	0

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,761	573	1,126
債券	518,646	6,552	1,781
国債	503,100	6,061	1,692
地方債	10,313	317	—
短期社債	—	—	—
社債	5,232	173	89
その他	12,933	259	979
合計	538,342	7,386	3,886

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、936百万円（うち債券3百万円、株式932百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の①から③のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

①株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

②株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

③債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

金 銭 の 信 託

○ 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	6,395	13

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	362	362	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○ 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	6,247	—

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	187	187	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
評価差額	40,048	40,207
その他有価証券	40,048	40,207
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金資産	144	—
(△) 繰延税金負債	15,924	16,110
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	23,980	24,097
(△) 少数株主持分相当額	85	78
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	23,894	24,018

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

○ 前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引 所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,650	1,100	△12	△12
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△12	△12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	47,221	45,088	252	252
	為替予約				
	売建	173	—	△3	△3
	買建	359	—	2	2
	通貨オプション				
	売建	2,288	—	△44	△14
	買建	2,288	—	44	20
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	251	257

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	278	—	276	2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	276	2

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			
	受取固定・支払変動		34,799	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		67,896	55,613	
合計		—	—	—	—

(注) 1 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン	326,013	—	3,897
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3,897

(注) 1 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

○ 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,100	900	△12	△12
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△12	△12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	38,570	34,869	310	310
	為替予約				
	売建	557	—	△4	△4
	買建	241	—	1	1
	通貨オプション				
	売建	8,613	—	△206	△108
	買建	8,613	—	206	128
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	308	329

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	277	—	279	△1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	279	△1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金	— 74,699	— 62,179	(注) 3
	合計	—	—	—	—

(注) 1 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載してしております。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン	401,080	—	6,468
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	6,468

(注) 1 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

退 職 給 付

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	△32,726	△32,758
年金資産 (B)	16,127	15,761
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△16,598	△16,997
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	7,338	6,490
未認識過去勤務債務 (F)	△685	△511
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△9,945	△11,017
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△9,945	△11,017

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	875	853
利息費用	811	815
期待運用収益	△215	△209
過去勤務債務の費用処理額	△174	△174
数理計算上の差異の費用処理額	1,479	1,264
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	34	48
退職給付費用	2,811	2,597

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.50%	同左
(2) 期待運用収益率	1.50%	1.30%
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

ストック・オプション等

○ 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 144百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・ オプション	平成21年ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役 17 当行監査役 5	当行取締役 17 当行監査役 5
株式の種類別のストック・ オプションの数(株)(注)	普通株式 163,500	普通株式 180,700
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年7月26日から 平成45年7月25日まで	平成21年7月24日から 平成46年7月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・ オプション	平成21年ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	163,500	—
付与	—	180,700
失効	—	—
権利確定	23,900	—
未確定残	139,600	180,700
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	23,900	—
権利行使	23,900	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成20年ストック・ オプション	平成21年ストック・ オプション
権利行使価格(円)(注)	1	1
行使時平均株価(円)	831	—
付与日における公正な評価単価 (円)(注)	878	804

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
予想残存期間(年)(注1)	4.9
算定時点における株価(円)	843
株価変動性(%) (注2)	30.150
予想配当率(%) (注3)	0.949
無リスク利子率(%) (注4)	0.6896

(注) 1. 過去11年間の取締役及び監査役の就任から退任までの期間及び退任時の年齢をもとに、本件付与後の取締役及び監査役の平均在任期間を見積っております。

2. 予想残存期間(4.9年)に対応する期間の株価をもとに算定した、週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

3. 平成21年3月期の配当額を算定基準日における株価で除した値としております。

4. 予想残存期間(4.9年)に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

○ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 138百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役 17 当行監査役 5	当行取締役 17 当行監査役 5	当行取締役 17 当行監査役 5
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 163,500	普通株式 180,700	普通株式 224,000
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日	平成22年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年7月26日から 平成45年7月25日まで	平成21年7月24日から 平成46年7月23日まで	平成22年7月24日から 平成47年7月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	139,600	180,700	—
付与	—	—	224,000
失効	—	—	—
権利確定	22,900	25,300	—
未確定残	116,700	155,400	224,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	22,900	25,300	—
権利行使	22,900	25,300	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	749	664	—
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	878	804	609

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
予想残存期間 (年) (注1)	4.7
算定時点における株価 (円)	651
株価変動性 (%) (注2)	29.613
予想配当率 (%) (注3)	1.382
無リスク利率 (%) (注4)	0.3205

(注) 1. 過去12年間の取締役及び監査役の就任から退任までの期間及び退任時の年齢をもとに、本件付与後の取締役及び監査役の平均在任期間を見積っております。

2. 予想残存期間 (4.7年) に対応する期間の株価をもとに算定した、週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

3. 平成22年3月期の配当額を算定基準日における株価で除した値としております。

4. 予想残存期間 (4.7年) に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

1 株 当 た り 情 報

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,559.88	1,620.64
1株当たり当期純利益金額	円	50.69	52.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	50.64	52.65

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	277,401	283,754
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	13,540	14,850
うち新株予約権	百万円	231	329
うち少数株主持分	百万円	13,308	14,521
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	263,860	268,903
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	169,154	165,923

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,642	8,827
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,642	8,827
普通株式の期中平均株式数	千株	170,469	167,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	196	347
うち新株予約権	千株	196	347
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		—	—

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,027	268,171
現金	43,319	41,790
預け金	196,708	226,380
コールローン	67,586	71,195
買入金銭債権	323	4,866
商品有価証券	705	522
商品国債	626	440
商品地方債	78	82
金銭の信託	6,757	6,434
有価証券	1,338,359	1,365,217
国債	956,926	965,142
地方債	173,232	160,359
社債	90,257	135,197
株式	56,630	43,297
その他の証券	61,312	61,220
貸出金	2,153,654	2,182,840
割引手形	12,361	11,985
手形貸付	83,004	71,881
証書貸付	1,753,151	1,831,652
当座貸越	305,136	267,320
外国為替	2,919	7,774
外国他店預け	2,711	7,612
買入外国為替	1	47
取立外国為替	205	114
その他資産	20,034	30,083
前払費用	117	66
未収収益	6,911	6,684
先物取引差金勘定	—	2
金融派生商品	8,031	10,156
その他の資産	4,974	13,173
有形固定資産	44,218	42,742
建物	15,715	14,955
土地	24,933	24,298
建設仮勘定	4	0
その他の有形固定資産	3,565	3,488
無形固定資産	1,934	2,318
ソフトウェア	1,638	2,023
その他の無形固定資産	296	295
繰延税金資産	10,064	9,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
支払承諾見返	24,097	21,182
貸倒引当金	△45,109	△47,612
投資損失引当金	△423	△1,048
資産の部合計	3,865,149	3,964,038
負債の部		
預金	3,443,417	3,495,796
当座預金	101,395	102,946
普通預金	1,214,457	1,269,209
貯蓄預金	63,852	61,210
通知預金	8,401	11,121
定期預金	1,700,743	1,678,160
定期積金	3,306	3,127
その他の預金	351,259	370,021
コールマネー	1,581	16,140
債券貸借取引受入担保金	31,289	19,431
借入金	40,900	92,740
借入金	40,900	92,740
外国為替	27	13
売渡外国為替	8	7
未払外国為替	19	5
その他負債	48,000	37,078
未払法人税等	3,090	2,228
未払費用	8,115	7,090
前受収益	1,433	1,356
給付補てん備金	2	1
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	3,893	3,393
リース債務	899	1,155
資産除去債務	—	300
その他の負債	30,562	21,552
賞与引当金	1,020	997
退職給付引当金	9,819	10,889
睡眠預金払戻損失引当金	249	282
その他の偶発損失引当金	260	515
再評価に係る繰延税金負債	4,263	3,985
支払承諾	24,097	21,182
負債の部合計	3,604,927	3,699,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	197,013	202,922
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	179,428	185,337
固定資産圧縮積立金	211	207
別段積立金	170,329	175,329
繰越利益剰余金	8,887	9,800
自己株式	△609	△1,396
株主資本合計	232,625	237,747
その他有価証券評価差額金	23,887	24,010
繰延ヘッジ損益	210	△4
土地再評価差額金	3,267	2,900
評価・換算差額等合計	27,365	26,906
新株予約権	231	329
純資産の部合計	260,222	264,983
負債及び純資産の部合計	3,865,149	3,964,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	76,982	82,079
資金運用収益	64,546	64,775
貸出金利息	41,335	39,419
有価証券利息配当金	20,611	20,985
コールローン利息	96	312
買現先利息	41	11
預け金利息	166	414
金利スワップ受入利息	199	367
その他の受入利息	2,094	3,265
役務取引等収益	8,029	8,836
受入為替手数料	2,941	2,830
その他の役務収益	5,087	6,005
その他業務収益	2,570	7,354
外国為替売買益	198	435
商品有価証券売買益	25	19
国債等債券売却益	1,817	6,813
国債等債券償還益	13	6
金融派生商品収益	490	—
その他の業務収益	25	79
その他経常収益	1,837	1,113
株式等売却益	1,290	564
金銭の信託運用益	40	69
その他の経常収益	505	479
経常費用	62,190	67,576
資金調達費用	10,134	9,326
預金利息	9,157	7,391
譲渡性預金利息	2	32
コールマネー利息	42	542
債券貸借取引支払利息	60	93
借入金利息	20	32
金利スワップ支払利息	730	935
その他の支払利息	120	298
役務取引等費用	3,452	4,021
支払為替手数料	516	509
その他の役務費用	2,936	3,511
その他業務費用	1,868	3,731
国債等債券売却損	1,422	2,735
国債等債券償還損	39	227
金融派生商品費用	—	144
その他の業務費用	406	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業経費	38,973	39,514
その他経常費用	7,760	10,982
貸倒引当金繰入額	3,662	8,583
貸出金償却	7	2
株式等売却損	1,467	1,105
株式等償却	433	1,069
その他の経常費用	2,189	222
経常利益	14,792	14,502
特別利益	76	6
固定資産処分益	3	3
償却債権取立益	72	3
特別損失	1,115	1,103
固定資産処分損	80	67
減損損失	1,034	885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
税引前当期純利益	13,753	13,406
法人税、住民税及び事業税	4,873	4,624
法人税等調整額	233	332
法人税等合計	5,107	4,957
当期純利益	8,646	8,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,705	20,705
当期末残高	20,705	20,705
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,516	15,516
当期末残高	15,516	15,516
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,516	15,516
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,516	15,516
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,584	17,584
当期末残高	17,584	17,584
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	215	211
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	211	207
別段積立金		
前期末残高	163,829	170,329
当期変動額		
別段積立金の積立	6,500	5,000
当期変動額合計	6,500	5,000
当期末残高	170,329	175,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,133	8,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別段積立金の積立	△6,500	△5,000
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,646	8,449
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△1,263	△1,391
土地再評価差額金の取崩	△766	366
当期変動額合計	△1,245	913
当期末残高	8,887	9,800
利益剰余金合計		
前期末残高	191,763	197,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別段積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,646	8,449
自己株式の処分	△1	—
自己株式の消却	△1,263	△1,391
土地再評価差額金の取崩	△766	366
当期変動額合計	5,249	5,908
当期末残高	197,013	202,922
自己株式		
前期末残高	△854	△609
当期変動額		
自己株式の取得	△1,045	△2,224
自己株式の処分	26	43
自己株式の消却	1,263	1,394
当期変動額合計	244	△787
当期末残高	△609	△1,396
株主資本合計		
前期末残高	227,131	232,625
当期変動額		
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,646	8,449
自己株式の取得	△1,045	△2,224
自己株式の処分	24	45
自己株式の消却	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	△766	366
当期変動額合計	5,494	5,121
当期末残高	232,625	237,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,038	23,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,848	123
当期変動額合計	12,848	123
当期末残高	23,887	24,010
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	△214
当期変動額合計	202	△214
当期末残高	210	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	2,501	3,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	766	△366
当期変動額合計	766	△366
当期末残高	3,267	2,900
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,548	27,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,817	△458
当期変動額合計	13,817	△458
当期末残高	27,365	26,906
新株予約権		
前期末残高	107	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	98
当期変動額合計	123	98
当期末残高	231	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	240,787	260,222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,364	△1,515
当期純利益	8,646	8,449
自己株式の取得	△1,045	△2,224
自己株式の処分	24	45
土地再評価差額金の取崩	△766	366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,941	△360
当期変動額合計	19,435	4,761
当期末残高	260,222	264,983

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金やデリバティブを内包した仕組預金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジを行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は22百万円減少し、税引前当期純利益は172百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は295百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 2,600百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,724百万円、延滞債権額は53,659百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は870百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,664百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,917百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,033百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、32,442百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	286,720百万円
その他の資産	67百万円
担保資産に対応する債務	
預金	102,896百万円
債券貸借取引受入担保金	19,431百万円
借入金	92,740百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,202百万円及びその他の資産16百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は575百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、589,701百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが574,586百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,784百万円

- | | |
|--|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 48,275百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 1,039百万円 |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は22,646百万円であります。 | |
| 14. 1株当たりの純資産額 | 1,595円03銭 |
| 15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 122百万円 |
| 16. 関係会社に対する金銭債権総額 | 8,761百万円 |
| 17. 関係会社に対する金銭債務総額 | 11,059百万円 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	152百万円
役員取引等に係る収益総額	36百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	67百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	44百万円
役員取引等に係る費用総額	1,219百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	2,434百万円

2. 「その他の経常費用」には、貸出債権等の売却に伴う損失48百万円を含んでおります。

3. 1株当たり当期純利益金額 50円50銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50円40銭

5. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計885百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山陰地区	営業店舗	土地・建物	776百万円
山陰地区	遊休資産	土地・建物	28百万円
その他	営業店舗	土地・建物	77百万円
その他	遊休資産	土地・建物	2百万円
合計			885百万円

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	773	3,286	2,056	2,003	(注)
合計	773	3,286	2,056	2,003	

(注) 自己株式の増加のうち1,747千株は株式会社ごうぎんクレジットの一部事業を承継する吸収分割に対する反対株主からの自己株式の買取り、1,500千株は自己株式の市場買付、39千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち2,000千株は自己株式の消却、48千株は新株予約権の行使、8千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

税 効 果 会 計

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 15,939百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,636百万円</p> <p>有価証券減損損金算入限度超過額 1,826百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,965百万円</p> <p>その他 5,042百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 28,410百万円</p> <p>評価性引当額 △2,186百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 26,223百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △143百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,873百万円</p> <p>繰延ヘッジ利益 △142百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,159百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,064百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 15,650百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,844百万円</p> <p>固定資産の減損損失 1,841百万円</p> <p>有価証券減損損金算入限度超過額 610百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,397百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 3百万円</p> <p>その他 3,457百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 27,804百万円</p> <p>評価性引当額 △2,208百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,595百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △140百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,054百万円</p> <p>その他 △52百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,247百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,347百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.81%</p> <p>評価性引当額の増減によるもの △1.84%</p> <p>その他 △0.01%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.13%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.88%</p> <p>評価性引当額の増減によるもの 0.16%</p> <p>その他 △2.12%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.97%</p>

1 株 当 た り 情 報

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,537.00	1,595.03
1株当たり当期純利益金額	円	50.71	50.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	50.66	50.40

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	260,222	264,983
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	231	329
うち新株予約権	百万円	231	329
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	259,990	264,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	169,154	165,923

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,646	8,449
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,646	8,449
普通株式の期中平均株式数	千株	170,469	167,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	196	347
うち新株予約権	千株	196	347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

6 役員の異動

(1) 異動の内容 (平成23年6月24日付予定)

A 取締役

(A) 代表者の異動

取締役会長 古瀬 誠 (現 取締役頭取)

取締役頭取 久保田 一朗 (現 専務取締役)

(B) 新任取締役候補

田部 真孝 (現 株式会社田部 代表取締役社長)

福井 宏一郎 (現 日本カーボンファイナンス株式会社 特別顧問)

※ 田部真孝氏及び福井宏一郎氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です

(C) 退任予定取締役

専務取締役 長井 勇喜夫

取締役 坂口 平兵衛

取締役 稲場 久和

(D) 代表取締役就任予定

取締役会長 古瀬 誠 (現 代表取締役頭取)

取締役頭取 久保田 一朗 (現 代表取締役専務)

取締役 野坂 正史 (現 代表取締役専務)

取締役 石丸 文男 (現 常務取締役)

B 監査役

(A) 新任監査役候補

稲場 久和 (現 取締役)

(B) 退任予定監査役

常勤監査役 中谷 喜久雄

C 執行役員

(A) 新任執行役員

浅野 裕好 (現 証券国際部長)

佐藤 陽一 (現 本店営業部長)

(B) 昇任執行役員

取締役兼副頭取執行役員 野坂 正史 (現 専務取締役)

取締役兼専務執行役員 石丸 文男 (現 常務取締役)

取締役兼専務執行役員 神原 卓磨 (現 常務取締役)

常務執行役員 影山 敬三 (現 取締役)

常務執行役員 千家 充伸 (現 取締役)

(2) 異動後の取締役・監査役・執行役員一覧(平成23年6月24日付予定)

A 取締役

古瀬誠	取締役会長(代表取締役)
久保田一朗	取締役頭取(代表取締役)
野坂正史	取締役(代表取締役)
石丸文男	取締役(代表取締役)
神原卓磨	取締役
多胡秀人	取締役(社外取締役)
(新任)田部真孝	取締役(社外取締役)
(新任)福井宏一郎	取締役(社外取締役)

B 監査役

廣瀬方利	
(新任)稲場久和	
中村寿夫	(社外監査役)
河本充弘	(社外監査役)
川中修一	(社外監査役)

C 執行役員

久保田一朗	取締役頭取兼頭取執行役員
(昇任)野坂正史	取締役兼副頭取執行役員
(昇任)石丸文男	取締役兼専務執行役員
(昇任)神原卓磨	取締役兼専務執行役員
皆廣繁夫	常務執行役員
小田光則	常務執行役員
(昇任)影山敬三	常務執行役員
(昇任)千家充伸	常務執行役員
中ノ森寿昭	執行役員
青山隆一	執行役員
竹迫泰裕	執行役員
山本陽一郎	執行役員
(新任)浅野裕好	執行役員
(新任)佐藤陽一	執行役員

(3) 新任取締役候補

	タナハ マサ 効
氏名	田部 真孝
生年月日	昭和54年8月4日
出身地	島根県
現職	株式会社田部 代表取締役社長
最終学歴	平成14年 3月 中央大学法学部卒業
略歴	平成22年 4月 株式会社田部代表取締役社長(現任)
	平成22年 4月 樹徳産業株式会社代表取締役社長(現任)
	平成22年 4月 有限会社松陽印刷所代表取締役社長(現任)
	平成22年 6月 山陰中央テレビジョン放送株式会社取締役(現任)
	平成22年12月 有限会社ジェー・アンド・ティー代表取締役社長(現任)
	平成23年 4月 公益財団法人田部美術館代表理事(現任)

	フカイ コウイチロウ
氏名	福井 宏一郎
生年月日	昭和22年10月26日
出身地	鳥取県
現職	日本カーボンファイナンス株式会社 特別顧問
最終学歴	昭和46年 6月 東京大学法学部卒業
略歴	昭和46年 7月 日本開発銀行入行
	平成 7年 6月 財団法人日本経済研究所常務理事国際局長
	平成 9年 9月 日本開発銀行国際協力審議役
	平成11年10月 日本政策投資銀行国際協力部長
	平成12年 6月 KDD株式会社執行役員
	平成12年10月 KDD I株式会社理事
	平成16年 7月 特命全権大使(在ブルガリア)
	平成19年10月 日本カーボンファイナンス株式会社常務取締役
	平成20年 3月 日本カーボンファイナンス株式会社社長
	平成23年 4月 日本カーボンファイナンス株式会社特別顧問(現任)
	平成23年 4月 株式会社日本経済研究所参与(現任)

(4) 新任監査役候補

	イハ ヒサ カス
氏名	稲場 久和
生年月日	昭和30年2月28日
出身地	島根県
現職	取締役石見営業本部長
最終学歴	昭和52年 3月 京都産業大学経営学部卒業
略歴	昭和52年 4月 入行
	平成11年 7月 三隅支店長
	平成13年 7月 豊岡支店長
	平成16年 2月 益田支店長
	平成18年 2月 広島支店長
	平成20年 6月 取締役CR統括部長
	平成21年 6月 取締役石見営業本部長(現任)

(5) 新任執行役員

	アサノ ヒロヨシ	
氏名	浅野 裕好	
生年月日	昭和32年2月3日	
出身地	島根県	
現職	証券国際部長	
最終学歴	昭和54年 3月	中央大学商学部卒業
略歴	昭和54年 4月	入行
	平成14年 6月	東京事務所長
	平成16年 2月	末次支店長
	平成18年 2月	益田支店長
	平成21年 7月	証券国際部長

	サトウ ヨシイチ	
氏名	佐藤 陽一	
生年月日	昭和32年12月12日	
出身地	島根県	
現職	本店営業部長	
最終学歴	昭和55年 3月	関西学院大学法学部卒業
略歴	昭和55年 4月	入行
	平成14年11月	福山支店長
	平成17年 7月	営業推進部長
	平成18年 6月	出雲支店長
	平成21年 6月	本店営業部長

以上

平成22年度
決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

I. 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 退職給付関連	(単)	5
7. 自己資本比率	(単・連)	6
8. ROE	(単)	7

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	8
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	9
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	9
4. 金融再生法開示債権	(単)	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	10
6. 業種別貸出状況等		11
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	12
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 国別貸出状況等		12
① 特定海外債権残高	(単)	
② アジア向け貸出金	(単)	
③ 中南米主要諸国向け貸出金	(単)	
④ ロシア向け貸出金	(単)	
8. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	12

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成23年3月末のリスク管理債権	(単)	13
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成23年3月末の金融再生法開示債権	(単)	13
3. 平成23年3月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	14
4. 決算計数表	(単・連)	15

I. 平成22年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務粗利益 (除く債券関係損益)	63,920 (60,063)	4,199 (711)	59,721 (59,352)
資金利益	55,483	1,040	54,443
役務取引等利益	4,814	238	4,576
その他業務利益 (うち債券関係損益)	3,622 (3,857)	2,921 (3,489)	701 (368)
国内業務粗利益 (除く債券関係損益)	62,249 (58,238)	3,616 (110)	58,633 (58,128)
資金利益	53,921	603	53,318
役務取引等利益	4,771	233	4,538
その他業務利益 (うち債券関係損益)	3,555 (4,010)	2,778 (3,505)	777 (505)
国際業務粗利益 (除く債券関係損益)	1,671 (1,824)	584 (600)	1,087 (1,224)
資金利益	1,561	436	1,125
役務取引等利益	42	4	38
その他業務利益 (うち債券関係損益)	66 (△ 153)	141 (△ 17)	△ 75 (△ 136)
経費 (除く臨時処理分)	38,424	757	37,667
人件費	18,378	△ 125	18,503
物件費	18,212	859	17,353
税金	1,833	23	1,810
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,496	3,443	22,053
除く債券関係損益	21,638	△ 47	21,685
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 908	△ 2,218	1,310
業務純益	26,404	5,661	20,743
うち債券関係損益	3,857	3,489	368
臨時損益	△ 11,867	△ 5,949	△ 5,918
② 不良債権処理額	9,577	5,424	4,153
貸出金償却	2	△ 5	7
個別貸倒引当金繰入額	9,491	7,140	2,351
債権売却損	48	△ 45	93
その他	34	△ 1,666	1,700
③ 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
(与信費用 ①+②+③)	(8,669)	(3,206)	(5,463)
株式等関係損益	△ 1,609	△ 999	△ 610
株式等売却益	564	△ 726	1,290
株式等売却損	1,105	△ 362	1,467
株式等償却	1,069	636	433
その他臨時損益	△ 679	476	△ 1,155
経常利益	14,502	△ 290	14,792
特別損益	△ 1,096	△ 57	△ 1,039
うち固定資産処分損益	△ 64	13	△ 77
固定資産処分益	3	0	3
固定資産処分損	67	△ 13	80
うち減損損失	885	△ 149	1,034
税引前当期純利益	13,406	△ 347	13,753
法人税、住民税及び事業税	4,624	△ 249	4,873
法人税等調整額	332	99	233
当期純利益	8,449	△ 197	8,646

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結粗利益	68,260	2,509	65,751
資金利益	55,046	627	54,419
役務取引等利益	6,758	△ 489	7,247
その他業務利益	6,455	2,371	4,084
営業経費	41,182	△ 511	41,693
与信費用	8,265	2,256	6,009
貸出金償却	251	△ 141	392
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,537	△ 2,653	1,116
個別貸倒引当金繰入額	9,226	7,024	2,202
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
債権売却損	291	△ 306	597
その他	34	△ 1,666	1,700
株式等関係損益	△ 1,660	△ 856	△ 804
その他	435	345	90
経常利益	17,588	254	17,334
特別損益	△ 964	263	△ 1,227
税金等調整前当期純利益	16,623	517	16,106
法人税、住民税及び事業税	5,680	△ 758	6,438
法人税等調整額	538	418	120
少数株主利益	1,576	671	905
当期純利益	8,827	185	8,642

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,496	3,443	22,053
職員一人当たり (千円)	13,419	1,921	11,498
(2) 業務純益	26,404	5,661	20,743
職員一人当たり (千円)	13,897	3,082	10,815

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.78	△ 0.06	1.84
(イ) 貸出金利回	1.85	△ 0.12	1.97
(ロ) 有価証券利回	1.54	△ 0.03	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.38	△ 0.05	1.43
(イ) 預金等利回	0.22	△ 0.06	0.28
(ロ) 外部負債利回	1.13	0.91	0.22
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	△ 0.01	0.41

(国内業務部門分)

(%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△ 0.08	1.78
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.11	1.97
(ロ) 有価証券利回	1.50	△ 0.04	1.54
(2) 資金調達原価 (B)	1.31	△ 0.06	1.37
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.06	0.20
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	△ 0.02	0.41

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
債券関係損益	3,857	3,489	368
売却益	6,813	4,996	1,817
償還益	6	△ 7	13
売却損	2,735	1,313	1,422
償還損	227	188	39
償却	-	-	-
株式等関係損益	△ 1,609	△ 999	△ 610
売却益	564	△ 726	1,290
売却損	1,105	△ 362	1,467
償却	1,069	636	433

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(百万円)

【単体】	23年3月末			
	評 価 損 益			
		22年3月末比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	△ 24	△ 45	115	139
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	40,065	172	44,658	4,592
株式	1,259	△ 5,197	5,110	3,850
債券	38,419	3,790	38,866	446
その他	386	1,577	681	295
合 計	40,041	127	44,773	4,732
株式	1,259	△ 5,197	5,110	3,850
債券	38,395	3,745	38,981	586
その他	386	1,577	681	295

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は 24,010百万円であります。

(百万円)

【連結】	23年3月末			
	評 価 損 益			
		22年3月末比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	3	△ 65	145	141
その他有価証券	40,207	159	44,813	4,605
株式	1,401	△ 5,210	5,265	3,864
債券	38,419	3,790	38,866	446
その他	386	1,577	681	295
合 計	40,210	93	44,958	4,747
株式	1,401	△ 5,210	5,265	3,864
債券	38,422	3,725	39,011	588
その他	386	1,577	681	295

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は 24,018百万円であります。

6. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務残高

(百万円)

	22年度	21年度比		21年度
退職給付債務残高 (期首) (割引率)	(A) 32,608 (2.50%)	153		32,455 (2.50%)
年金資産時価総額 (期首)	(B) 16,127	1,739		14,388
退職給付引当金 (期首)	(C) 9,827	1,122		8,705
前払年金費用 (期首)	(D) -	△ 752		752
要処理残額 (期首) (A-B-C+D)=(E+G+I)	6,652	△ 3,461		10,113
会計基準変更時差異 (期首)	(E) -	-		-
うち当期の処理額 (処理年数)	(F) (-)	-		(-)
要処理残額 (当期末)	(E-F) -	-		-
数理計算上の差異 (期首)	(G) 7,338	△ 3,635		10,973
うち当期の処理額 (処理年数)	(H) (10年)	△ 215		1,479 (10年)
要処理残額 (当期末)	(G-H) 6,074	△ 3,419		9,493
過去勤務債務 (期首)	(I) △ 685	174		△ 859
うち当期の処理額 (処理年数)	(J) (10年)	0		△ 174 (10年)
要処理残額 (当期末)	(I-J) △ 511	174		△ 685

(2) 退職給付費用

(百万円)

	22年度	21年度比		21年度
退職給付費用	2,530	△ 222		2,752
勤務費用	834	△ 16		850
利息費用	815	4		811
期待運用収益	△ 209	6		△ 215
過去勤務債務処理額	(J) △ 174	0		△ 174
数理計算上の差異処理額	(H) 1,264	△ 215		1,479
会計基準変更時差異処理額	(F) -	-		-
その他	-	-		-

7. 自己資本比率

・当行は、平成23年3月末から信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。また、平成22年3月末については標準的手法により算出しております。

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年3月末 標準的手法
	基礎的内部格付 手法[速報値]	22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	16.38	0.83	15.55
(イ) うち Tier I 比率	15.91	1.16	14.75
(ロ) うち コアTier I 比率	14.21	1.12	13.09
(2) Tier I	237,247	5,236	232,011
うち コアTier I	211,847	5,917	205,930
(3) Tier II	7,287	△ 5,928	13,215
(イ) うち土地再評価差額金	3,098	△ 291	3,389
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	369	△ 276	645
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	244,165	△ 415	244,580
(6) リスク・アセット等	1,490,510	△ 81,695	1,572,205

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末		22年3月末 標準的手法
	基礎的内部格付 手法[速報値]	22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	17.14	1.06	16.08
(イ) うち Tier I 比率	16.80	1.38	15.42
(ロ) うち コアTier I 比率	15.07	1.34	13.73
(2) Tier I	255,562	7,019	248,543
うち コアTier I	229,304	7,906	221,398
(3) Tier II	7,660	△ 5,801	13,461
(イ) うち土地再評価差額金	3,098	△ 291	3,389
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	2,474	△ 285	2,759
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	260,748	1,504	259,244
(6) リスク・アセット等	1,521,016	△ 90,589	1,611,605

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

(参考) 標準的手法に基づき算出した場合の試算値

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
	[速報値]	22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	16.07	0.52	15.55
(イ) うち Tier I 比率	15.25	0.50	14.75
(ロ) うち コアTier I 比率	13.62	0.53	13.09
(2) Tier I	237,247	5,236	232,011
うち コアTier I	211,847	5,917	205,930
(3) Tier II	12,819	△ 396	13,215
(イ) うち土地再評価差額金	3,098	△ 291	3,389
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	95	△ 550	645
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	249,971	5,391	244,580
(6) リスク・アセット等	1,555,243	△ 16,962	1,572,205

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
	[速報値]	22年3月末比	
(1) 自己資本比率 (国内基準)	16.75	0.67	16.08
(イ) うち Tier I 比率	16.07	0.65	15.42
(ロ) うち コアTier I 比率	14.42	0.69	13.73
(2) Tier I	255,562	7,019	248,543
うち コアTier I	229,304	7,906	221,398
(3) Tier II	13,033	△ 428	13,461
(イ) うち土地再評価差額金	3,098	△ 291	3,389
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	2,200	△ 559	2,759
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	266,394	7,150	259,244
(6) リスク・アセット等	1,589,472	△ 22,133	1,611,605

(注) コアTier I = Tier I - 税効果相当額

8. ROE【単体】

(%)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.71	0.91	8.80
業務純益ベース	10.06	1.78	8.28
当期純利益ベース	3.22	△ 0.23	3.45

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))} \div 2} \times 100$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
リスク管理債権額	76,917	4,339	72,578
破綻先債権額	14,724	1,653	13,071
延滞債権額	53,659	3,123	50,536
3カ月以上延滞債権額	870	790	80
貸出条件緩和債権額	7,664	△ 1,225	8,889
貸出金残高(末残)	2,182,840	29,186	2,153,654

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.52	0.15	3.37
破綻先債権額	0.67	0.07	0.60
延滞債権額	2.45	0.11	2.34
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.00
貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.06	0.41

【連結】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
リスク管理債権額	76,989	4,144	72,845
破綻先債権額	14,724	1,636	13,088
延滞債権額	53,730	2,945	50,785
3カ月以上延滞債権額	870	790	80
貸出条件緩和債権額	7,664	△ 1,226	8,890
貸出金残高(末残)	2,174,443	31,422	2,143,021

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.54	0.15	3.39
破綻先債権額	0.67	0.06	0.61
延滞債権額	2.47	0.11	2.36
3カ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.06	0.41

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	47,612	2,503	45,109
一般貸倒引当金	14,901	△ 909	15,810
個別貸倒引当金	32,711	3,412	29,299
特定海外債権引当勘定	-	-	-
投資損失引当金	1,048	625	423

【連結】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	49,319	1,568	47,751
一般貸倒引当金	15,366	△ 1,537	16,903
個別貸倒引当金	33,953	3,106	30,847
特定海外債権引当勘定	-	-	-
投資損失引当金	1,069	621	448

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	61.90	△ 0.25	62.15

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	64.06	△ 1.49	65.55

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,221	144	36,077
危険債権	33,368	4,498	28,870
要管理債権	8,534	△ 436	8,970
小計 (A)	78,124	4,206	73,918
正常債権	2,159,748	31,468	2,128,280
合計 (B)	2,237,872	35,674	2,202,198
(B) に占める (A) の割合	3.49	0.14	3.35

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
保全額 (C) (イ+ロ)	68,278	3,272	65,006
担保等による保全額 (イ)	33,779	632	33,147
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,205	△ 1,863	13,068
危険債権	19,949	1,562	18,387
要管理債権	2,624	933	1,691
貸倒引当金残高 (ロ)	34,499	2,640	31,859
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,015	2,006	23,009
危険債権	7,539	1,276	6,263
要管理債権	1,943	△ 643	2,586
カバー率 (C) / (A)	87.39	△ 0.55	87.94
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	82.38	△ 3.00	85.38
要管理債権	53.51	5.82	47.69
引当率 (ロ) / (A-イ)	77.79	△ 0.35	78.14
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00
危険債権	56.19	△ 3.55	59.74
要管理債権	32.87	△ 2.66	35.53

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,182,840	29,186	2,153,654
製造業	321,978	△ 1,678	323,656
農業、林業	3,936	△ 505	4,441
漁業	1,823	147	1,676
鉱業、採石業、砂利採取業	1,702	△ 43	1,745
建設業	77,882	△ 7,926	85,808
電気・ガス・熱供給・水道業	39,371	11,263	28,108
情報通信業	20,608	7,743	12,865
運輸業、郵便業	63,525	1,349	62,176
卸売業、小売業	252,777	△ 14,021	266,798
金融業、保険業	91,733	△ 4,388	96,121
不動産業、物品賃貸業	271,474	△ 1,744	273,218
各種サービス業	220,187	2,876	217,311
地方公共団体	297,535	6,766	290,769
その他	518,304	29,349	488,955

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	76,917	4,339	72,578
製造業	19,435	4,889	14,546
農業、林業	155	18	137
漁業	1,170	△ 16	1,186
鉱業、採石業、砂利採取業	107	△ 169	276
建設業	7,840	240	7,600
電気・ガス・熱供給・水道業	186	186	-
情報通信業	375	3	372
運輸業、郵便業	914	△ 238	1,152
卸売業、小売業	12,626	△ 794	13,420
金融業、保険業	842	△ 159	1,001
不動産業、物品賃貸業	8,966	715	8,251
各種サービス業	12,634	△ 1,590	14,224
地方公共団体	-	-	-
その他	11,662	1,255	10,407

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	460,029	△ 3,494	463,523
住宅ローン残高	407,431	△ 5,494	412,925
その他ローン残高	52,598	2,000	50,598

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出比率	60.89	△ 1.67	62.56

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
預 金 (末残)	3,495,796	52,379	3,443,417
預 金 (平残)	3,326,044	59,243	3,266,801
貸出金 (末残)	2,182,840	29,186	2,153,654
貸出金 (平残)	2,124,031	32,287	2,091,744
有価証券 (末残)	1,365,217	26,858	1,338,359
有価証券 (平残)	1,358,534	47,146	1,311,388

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預り資産残高	310,819	△ 9,370	320,189
公共債	112,010	△ 13,537	125,547
投資信託	80,468	△ 8,035	88,503
年金保険	118,341	12,203	106,138

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成23年3月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	76,917	55,225	21,692
破綻先債権額	14,724	3,183	11,541
延滞債権額	53,659	43,507	10,152
3カ月以上延滞債権額	870	870	-
貸出条件緩和債権額	7,664	7,664	-

貸出金残高(末残)	2,182,840	2,161,149	21,691
------------------	-----------	-----------	--------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	3.52	2.55	0.97
破綻先債権額	0.67	0.14	0.53
延滞債権額	2.45	2.01	0.44
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.04	△ 0.01
貸出条件緩和債権額	0.35	0.35	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成23年3月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,221	13,708	22,513
危険債権	33,368	33,368	-
要管理債権	8,534	8,534	-
小 計 (A)	78,124	55,611	22,513
正常債権	2,159,748	2,159,748	-
合 計 (B)	2,237,872	2,215,359	22,513

(B)に占める(A)の割合	3.49	2.51	0.98
---------------	------	------	------

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	68,278	45,765	22,513
担保等による保全額 (イ)	33,779	33,779	-
貸倒引当金残高 (ロ)	34,499	11,986	22,513
カバー率 (C) / (A)	87.39	82.29	5.10
引当率 (ロ) / (A-イ)	77.79	54.90	22.89

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		22年度		21年度	
			21年度比		
1. 預金	残 高	3,495,796	52,379	3,443,417	
	平 残	3,326,044	59,243	3,266,801	
2. 貸出金	残 高	2,182,840	29,186	2,153,654	
	平 残	2,124,031	32,287	2,091,744	
3. 有価証券	残 高	1,365,217	26,858	1,338,359	
	平 残	1,358,534	47,146	1,311,388	
4. 業務純益		26,404	5,661	20,743	
5. 経常利益		14,502	△ 290	14,792	
6. 当期純利益		8,449	△ 197	8,646	
7. 1株当たり当期純利益		50円50銭	△ 21銭	50円71銭	
8. 自己資本比率(注)		6.6%	△ 0.1%	6.7%	
9. 1株当たり純資産		1595円03銭	58円03銭	1537円00銭	
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		16.38%	0.83%	15.55%	(P. 6 参照)
(参考)旧基準による自己資本比率		16.07%	0.52%	15.55%	(P. 7 参照)
11. その他有価証券評価差額 (A)		40,065	172	39,893	(P. 4 参照)
(A)に係る税金相当額 (B)		16,054	48	16,006	
評価差額金 (A)-(B)		24,010	123	23,887	
12. 与信費用		8,669	3,206	5,463	(P. 1 参照)
13. 債券関係損益		3,857	3,489	368	(P. 3 参照)
14. 株式等関係損益		△ 1,609	△ 999	△ 610	(P. 3 参照)
15. 貸出金利回		1.85%	△ 0.12%	1.97%	
16. 預金等利回		0.22%	△ 0.06%	0.28%	
17. 経費率		1.14%	△ 0.01%	1.15%	
18. 預金等原価		1.36%	△ 0.07%	1.43%	
19. 預貸金利鞘		0.49%	△ 0.05%	0.54%	
20. 有価証券利回		1.54%	△ 0.03%	1.57%	
21. 資金運用利回		1.78%	△ 0.06%	1.84%	
22. 資金調達原価		1.38%	△ 0.05%	1.43%	
23. 総資金利鞘		0.40%	△ 0.01%	0.41%	

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権)/資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率(速報値)は10. に記載しております。

【連結】

(百万円)

		22年度		21年度
			21年度比	
1. 預金	残 高	3,487,814	52,219	3,435,595
2. 貸出金	残 高	2,174,443	31,422	2,143,021
3. 有価証券	残 高	1,369,154	26,999	1,342,155
4. 経常利益		17,588	254	17,334
5. 当期純利益		8,827	185	8,642
6. 1株当たり当期純利益		52円76銭	2円07銭	50円69銭
7. 自己資本比率(注)		6.7%	0.0%	6.7%
8. 1株当たり純資産		1620円64銭	60円76銭	1559円88銭
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)		17.14%	1.06%	16.08%
(参考)旧基準による自己資本比率		16.75%	0.67%	16.08%
10. その他有価証券評価差額(A)		40,207	159	40,048
(A)に係る税金相当額(B)		16,110	42	16,068
少数株主持分相当額(C)		78	△7	85
評価差額金(A)-(B)-(C)		24,018	124	23,894
11. 与信費用		8,265	2,256	6,009

(P. 6 参照)

(P. 7 参照)

(P. 4 参照)

(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率(速報値)については9.に記載しております。

平成22年度 決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	22年度	21年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	97,120	94,327	2,793	2.96
経常利益	17,588	17,334	254	1.46
当期純利益	8,827	8,642	185	2.14
《参考》包括利益	10,306	22,689	△12,383	△54.57

（注）22年度より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、連結ベースの包括利益を算出しております。

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	22年度	21年度	前期比	
			増減額	増減率
経常収益	82,079	76,982	5,097	6.62
業務粗利益	63,920	59,721	4,199	7.03
うち資金利益	55,483	54,443	1,040	1.91
うち役務取引等利益	4,814	4,576	238	5.20
うちその他業務利益	3,622	701	2,921	416.69
（うち債券関係損益）	3,857	368	3,489	948.09
経費	38,424	37,667	757	2.00
うち人件費	18,378	18,503	△125	△0.67
うち物件費	18,212	17,353	859	4.95
一般貸倒引当金繰入額（A）	△908	1,310	△2,218	△169.31
業務純益	26,404	20,743	5,661	27.29
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,496	22,053	3,443	15.61
コア業務純益（除く債券関係損益）	21,638	21,685	△47	△0.21
臨時損益	△11,867	△5,918	△5,949	△100.52
うち不良債権処理額（B）	9,577	4,153	5,424	130.60
うち個別貸倒引当金繰入額	9,491	2,351	7,140	303.70
うち株式等関係損益	△1,609	△610	△999	△163.77
うち退職給付費用	1,090	1,305	△215	△16.47
経常利益	14,502	14,792	△290	△1.96
特別損益	△1,096	△1,039	△57	△5.48
うち減損損失（固定資産）	885	1,034	△149	△14.41
税引前当期純利益	13,406	13,753	△347	△2.52
法人税等合計（注）	4,957	5,107	△150	△2.93
当期純利益	8,449	8,646	△197	△2.27
《参考》与信費用（A）＋（B）	8,669	5,463	3,206	58.68

（注）法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

■ 経常収益

株式等売却益が減少する一方で、国債等債券売却益が増加したほか、クレジットカードの銀行本体発行開始に伴う手数料収入の増加により役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前期比50億97百万円増加の820億79百万円となりました。

■ 業務純益

クレジットカードの銀行本体発行開始に伴う経費を計上しましたが、一方でクレジットカード関連の受入利息の計上や国内預金利回りの低下、国際部門損益の改善などから資金利益が増加したほか、クレジットカード関連の手数料収入の計上を主に役務取引等利益も増加しました。このほか、債券関係損益の改善や一般貸倒引当金繰入額の減少などから、業務純益は前期比56億61百万円増加の264億4百万円となりました。

一方、コア業務純益では、資金利益及び役務取引等利益が増加する一方で、経費の増加や国債のオプション取引にかかる損益の減少などもあり、前期比47百万円減少の216億38百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加しましたが、株式減損処理額の増加などにより株式等関係損益が減少したほか、不良債権処理額が増加したことなどから、経常利益は前期比2億90百万円減少の145億2百万円となりました。

■ 当期純利益

以上の要因に加え、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、税引後の当期純利益は前期比1億97百万円減少の84億49百万円となりました。

3. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	23年3月末	22年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	34,957	34,434	523	1.52
うち個人預金	22,670	22,145	524	2.36
貸出金	21,828	21,536	291	1.35
うち消費者ローン	4,600	4,635	△34	△0.75
住宅ローン	4,074	4,129	△54	△1.33
その他ローン	525	505	20	3.95
有価証券	13,652	13,383	268	2.00

■ 預金

法人預金及び公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、金融機関預金も増加した結果、期中523億円増加し、期末残高は3兆4,957億円となりました。

■ 貸出金

住宅ローンなどの個人向け貸出が減少したほか、企業の資金需要が低迷する山陰両県などで法人向け貸出が減少しましたが、東京地区での企業の資金需要に対応したことなどにより、期中291億円増加し、期末残高は2兆1,828億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中268億円増加し、期末残高は1兆3,652億円となりました。

〈預り資産残高〉

（単位：億円、％）

	23年3月末	22年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,108	3,201	△93	△2.92
公共債	1,120	1,255	△135	△10.78
投資信託	804	885	△80	△9.07
年金保険	1,183	1,061	122	11.49

4. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		23年3月末	22年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	17.14	16.08	1.06
	うちTier I比率	16.80	15.42	1.38
	うちコアTier I比率	15.07	13.73	1.34
	自己資本	260,748	259,244	1,504
	リスク・アセット等	1,521,016	1,611,605	△90,589
単体	自己資本比率	16.38	15.55	0.83
	うちTier I比率	15.91	14.75	1.16
	うちコアTier I比率	14.21	13.09	1.12
	自己資本	244,165	244,580	△415
	リスク・アセット等	1,490,510	1,572,205	△81,695

（注）リスク・アセット等のうち信用リスク・アセットの算出方法については、23年3月末より従来の標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

※ 単体の税効果相当額（下表（A））は253億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は10.70%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は9.58%となりました。

また、貸借対照表に計上した繰延税金資産（下表（B））は93億円で、基本的項目（Tier I）に占める割合は3.94%、貸借対照表上の純資産合計に占める割合は3.52%となりました。

《繰延税金資産（単体）の発生要因別残高》

（単位：百万円）

		23年3月末	22年3月末	前期末比
繰延税金資産合計 ①		25,595	26,223	△628
	貸倒引当金	15,650	15,939	△289
	減価償却費	1,844	1,636	208
	有価証券評価損	610	1,826	△1,216
	退職給付引当金	4,397	3,965	432
	その他	5,302	5,042	260
	うち繰延ヘッジ損失 ②	3	—	3
	評価性引当額（△）	△2,208	△2,186	△22
繰延税金負債合計 ③		16,247	16,159	88
	その他有価証券評価差額金 ④	16,054	15,873	181
	その他	192	285	△93
	うち繰延ヘッジ利益 ⑤	—	142	△142

税効果相当額（A）（①－②）－（③－④－⑤）	25,399	26,080	△681
貸借対照表上の繰延税金資産（B）①－③	9,347	10,064	△717

《参考》

- ・自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{\text{自己資本（基本的項目（Tier I））} + \text{補完的項目（Tier II）} - \text{控除項目}}{\text{リスク・アセット等}}$
- ・Tier I比率＝ Tier I ÷ リスク・アセット等
- ・コアTier I比率＝ (Tier I - 税効果相当額) ÷ リスク・アセット等

5. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	22 年度	21 年度	前期比
債券関係損益	3,857	368	3,489
売却益	6,813	1,817	4,996
償還益	6	13	△7
売却損	2,735	1,422	1,313
償還損	227	39	188
償却	—	—	—

株式等関係損益	△1,609	△610	△999
売却益	564	1,290	△726
売却損	1,105	1,467	△362
償却	1,069	433	636

6. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	23 年 3 月 末			
	評価損益			評価損
	前期末比	評価益		
満期保有目的		△24	△45	115
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 40,065	172	44,658	4,592
株式	1,259	△5,197	5,110	3,850
債券	38,419	3,790	38,866	446
その他	386	1,577	681	295
合 計	40,041	127	44,773	4,732
株式	1,259	△5,197	5,110	3,850
債券	38,395	3,745	38,981	586
その他	386	1,577	681	295

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益400億円から、これに対する税金相当額160億円を差し引いた額240億円を、貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

7. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	23年3月末	22年3月末	前期末比
破綻先債権額	147	130	16
延滞債権額	536	505	31
3カ月以上延滞債権額	8	0	7
貸出条件緩和債権額	76	88	△12
リスク管理債権合計	769	725	43
総貸出金に占める割合（％）	3.52	3.37	0.15
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	61.90	62.15	△0.25
貸出金残高（末残）	21,828	21,536	291
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	552	532	19
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.55	2.49	0.06

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	23年3月末	22年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	360	1
危険債権	333	288	44
要管理債権	85	89	△4
金融再生法開示基準の不良債権合計	781	739	42
総与信に占める割合（％）	3.49	3.35	0.14
担保・引当等によるカバー率（％）	87.39	87.94	△0.55
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	77.79	78.14	△0.35
正常債権	21,597	21,282	314
合 計	22,378	22,021	356
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	556	537	18
上記の総与信に占める割合（％）	2.51	2.46	0.05

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	22年度	21年度	20年度
個別貸倒引当金繰入額	9,491	2,351	6,788
貸出金償却	2	7	0
その他債権売却損等	83	1,794	184
不良債権処理額 ①	9,577	4,153	6,974
一般貸倒引当金繰入額 ②	△908	1,310	△1,400
特定海外債権引当勘定繰入額 ③	—	—	—
与信費用（①+②+③）	8,669	5,463	5,573

8. 中期経営計画の計数目標と実績

(単位：億円、%)

	22年度通期 (実績)	23年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	216	265
当期純利益	84	90
OHR (経費/コア業務粗利益)	63.97	60.0
役務収益比率 (役務収益/コア業務粗利益)	14.72	19.0
不良債権比率 (金融再生法開示基準)	3.49	3.0
自己資本比率	16.38	15.0

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. 役務収益比率の算出に使用する役務収益には、クーポンスワップ収益を含む。

9. 業績予想

《単体》

(単位：百万円)

	23年度中間期予想	23年度通期予想
経常収益	37,900	75,700
経常利益	7,500	16,000
当期(中間)純利益	4,000	9,100
業務純益	11,300	23,400
コア業務純益	11,300	23,400

《連結》

(単位：百万円)

	23年度中間期予想	23年度通期予想
経常収益	44,900	89,700
経常利益	9,000	19,000
当期(中間)純利益	4,100	9,300

《業績予想の前提としての与信費用予想額：単体》

- ・ 23年度中間期予想 35億円程度
- ・ 23年度通期予想 70億円程度

《1株当たり配当予想：単体》

- ・ 23年度中間配当予想 4円00銭
- ・ 23年度期末配当予想 6円00銭 (年間配当10円00銭)

以上